

の会員事業に加え、不動産賃貸入居者向けの家財保険を主軸とした保険事業を展開し、より多くの皆様の暮らしに寄り添い安心を届けるべく、サービス提供しており、中期的な目標として「500万世帯へのサービス提供の実現」を目指しております。

一方、シックは、2021年4月1日に持株会社化を果たし、「人と共存する技術（テクノロジー）で、暮らしをシンカ（深化/新化/進化/新価）させる。」をミッションとして、住生活関連総合アウトソーシング事業と決済ソリューション事業におけるサービス導入企業を増やし、ユーザー数の拡大を目指すとともに、新たなサービス提供も視野に入れ、各事業の専門性を高めることで事業領域の拡大を図っております。

これまで、当社会員事業における不動産賃貸入居者向け会員サービスと、シックの住生活関連総合アウトソーシング事業はライバルとして、共に切磋琢磨してまいりました。このような状況の中、シックが決済ソリューション事業に経営資源を集中させる検討を開始したことから、住生活関連総合アウトソーシング事業のコールセンター業務を一部受託するとともに、今後の事業戦略を両社で協議する機会を持つことができ、両社が更に発展することを見据えた協議を推進し、本株式交換によって対象子会社を完全子会社化することに合意いたしました。

当社は、対象子会社の完全子会社化によって、グループ全体での保有会員数が300万人超となり、中期的な目標達成へより大きな一歩を踏み出すこととなります。また、同事業の利益率は当社会員事業が上回っており、主に営業リソースやコールセンター業務の効率化により対象子会社の収益性の向上を見込んでおります。

一方で、シックは決済ソリューション事業の拡大を推進していく方針であり、当社は本株式交換と同時に本資本業務提携契約を締結し、決済ソリューション事業における営業協力を行うことに加え、両社協議のもと合併会社の設立や新サービスの開発を図ってまいります。

本件の実行を皮切りに、当社は会員事業の拡大と収益性の向上、シックは当社との連携も活用した決済ソリューション事業の更なる拡大、そして両社協力のもと更なる事業シナジーを追求してまいります。

2. 本株式交換の方法

当社は、アクトコールの発行済株式数11,253,700株及びT S U N A G Uの発行済株式数200株を本株式交換により取得し、これらにより対象子会社を完全子会社化する予定です。

3. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

株式交換決議取締役会（当社）	2021年7月27日
株式交換契約締結日	2021年7月27日
株式交換承認臨時株主総会（対象子会社）	2021年9月29日（予定）

株式交換効力発生日	2021年9月30日(予定)
-----------	----------------

(注) 1. 当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

2. 株式交換効力発生日は、それぞれ当事者の合意により変更されることがあります。

(2) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社とし、対象子会社をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換です。当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行う予定です。対象子会社は、2021年9月29日に開催予定の臨時株主総会の決議による承認を、それぞれ受けた上で本株式交換を行う予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	アクトコール社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る株式交換比率	1	0.266
本株式交換により交付する株式数	普通株式；2,988,236株(予定)	

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	T SUNAGU社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る株式交換比率	1	96.414
本株式交換により交付する株式数	普通株式；19,283株(予定)	

(注) 1. 本株式交換に係る割当比率(以下「本株式交換比率」といいます。)

アクトコール株式1株に対して、当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)0.266株を、T SUNAGU株式1株に対して、当社株式96.414株を割当て交付いたします。なお、本株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社の協議及び合意の上、変更されることがあります。

2. 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換により交付する当社株式には、当社が保有する自己株式3,007,519株を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本株式交換により完全子会社となる対象子会社は、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行していないため該当事項はありません。

4. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社の株式価値については、当社が上場企業であることを勘案し、市場株価法により、算定基準日を2021年7月26日とし、東京証券取引所市場第一部における算定基準日終値に、算定基準日までの1ヵ月、3ヵ月、6ヵ月の各期間における市場終値の出来高加重平均を勘案し、813円から1,034円と評価しました。当該算定結果を参考に、当社と対象子会社で協議を行い、その結果、1株あたり931円といたしました。

対象子会社の株式については、非上場株式であることを勘案して、本株式交換に用いられる株式価値の算定を当社及び対象子会社から独立した第三者算定機関である、東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社に依頼しました。

当社は、東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社による対象子会社の株式価値の算定結果を参考に、対象子会社の財務の状況、資産の状況、財務予測等の将来の見通しを踏まえて、各社と慎重に協議を重ねた結果、最終的に本株式交換における株式交換比率の算式を上3.(3)記載のとおりとすることが妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものとの判断に至り、対象子会社とそれぞれ合意しました。

(2) 算定に関する事項

1. 算定機関の名称及び両社との関係

当社の第三者算定機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社は、対象子会社からは独立した機関であり、いずれの関連当事者にも該当せず、本株式交換に関して特記すべき重要な利害関係を有していません。

2. 算定の概要

本株式交換に用いられる株式交換比率の算定の基礎となる対象子会社の1株あたりの株式価値については、将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して算定を行いました。なお、当該算定の基礎となる将来利益計画については、過年度実績を基準として、対象子会社が策定した計画を基礎としております。

また、対象子会社は、元々1つの会社であり、売上を実質一体としてみなして評価の方がビジネスモデル上実態にあうこと、また、分社後間もないことから、費用按分、職務分掌、本部機能が、流動的な状況であること等を理由として、株式価値の算定にあたっては対象子会社を一体として評価を行いました。なお、1株当たり株式価値の算定にあたっては、一体として評価した株式価値を2021年6月末日時点の純資産の比率で両社に按分し、それぞれの株式価値といたしました。

当該算定によると、株式交換比率の算定の基礎となる1株あたりの価格レンジは、アクトコールは236円から299円、TSUNAGUは85,667円から108,735円であります。当該算定結果を参考に、当社と対象子会社で協議を行い、その結果、アクトコールの1株あたりの株式価値を247円、TSUNAGUの1株式あたりの株式価値を89,761円といたしました。

(3) 上場廃止になる見込み及びその事由

当社は本株式交換において株式交換完全親会社となり、また株式交換完全子会社となる対象子会社は非上場会社であるため、該当事項はございません。

(4) 利益相反を回避するための措置

当社及び対象子会社は、本件株式交換を行うことを決議した2021年7月27日現在において、相互に役員を派遣する等の人的関係はなく、また、当社、対象子会社の株主との間においても人的関係はありません。そのため、当社及び対象子会社、並びに当社及び対象子会社の株主との間において特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じておりません。

5. 本株式交換の当事会社の概要

(1) ジャパンベストレスキューシステム株式会社

(1) 名 称	ジャパンベストレスキューシステム株式会社	
(2) 本 店 所 在 地	愛知県名古屋市中区錦一丁目 10 番 20 号	
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 榊原 暢宏	
(4) 事 業 内 容	駆けつけ事業・会員事業・保険事業・リペア事業・ライフテック事業等	
(5) 資 本 金	780 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	1997 年 2 月 12 日	
(7) 純 資 産	8,295 百万円 (2021 年 3 月 31 日現在)	
(8) 総 資 産	22,249 百万円 (2021 年 3 月 31 日現在)	
(9) 大株主及び議決権比率 (2021 年 3 月 31 日現在)	榊原 暢宏 34.89% 光通信株式会社 10.05% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 5.04% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口 9) 4.74% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 4.50%	
(10) 当事会社間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	当社は、アクトコールから、コールセンター受付業務を受託しております。
	関 連 当 事 者 への該当状況	該当事項はありません。

(11) 最近3年間の経営成績及び財政状態				
決 算 期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	
連 結 純 資 産	6,042 百万円	8,104 百万円	7,907 百万円	
連 結 総 資 産	14,865 百万円	18,761 百万円	21,204 百万円	
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	193.12 円	246.94 円	245.54 円	
連 結 売 上 高	11,766 百万円	12,010 百万円	12,057 百万円	
連 結 営 業 利 益	1,430 百万円	1,638 百万円	1,367 百万円	
連 結 経 常 利 益	1,644 百万円	1,967 百万円	1,798 百万円	
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,192 百万円	1,639 百万円	997 百万円	
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	38.05 円	51.81 円	31.82 円	
1 株 当 たり 配 当 金	11 円	15 円	16 円	

(2) 株式会社アクトコール

(1) 名 称	株式会社アクトコール	
(2) 本 店 所 在 地	東京都新宿区四谷二丁目12番5号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 羽星 一矢	
(4) 事 業 内 容	住生活関連総合アウトソーシング事業	
(5) 資 本 金	101 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	2005年1月27日	
(7) 発 行 済 株 式 数	11,253,700 株	
(8) 決 算 期	9月30日	
(9) 大株主及び議決権比率	株式会社シック・ホールディングス 100%	
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	アクトコールは当社に対してコールセンター受付業務を委託しております。
	関 連 当 事 者 への該当状況	該当事項はありません。
(11) 最近3年間の経営成績及び財務状態		

決 算 期	2018年11月期	2019年11月期	2020年9月期
純 資 産	382 百万円	865 百万円	4,391 百万円
総 資 産	3,797 百万円	3,657 百万円	6,384 百万円
1 株 当 た り 純 資 産	49.50 円	108.66 円	389.78 円
売 上 高	4,669 百万円	3,400 百万円	2,832 百万円
営 業 利 益	291 百万円	430 百万円	297 百万円
経 常 利 益	224 百万円	577 百万円	436 百万円
当 期 純 利 益	△421 百万円	445 百万円	344 百万円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	△54.87 円	56.61 円	36.67 円
1 株 当 た り 配 当 金	-	-	-

(注) 2020年9月期については、決算期変更による10か月の変則決算となっております。

(3) 株式会社TSUNAGU

(1) 名 称	株式会社TSUNAGU	
(2) 本 店 所 在 地	東京都新宿区四谷二丁目12番5号	
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 柘植 純史	
(4) 事 業 内 容	コールセンター運営事業	
(5) 資 本 金	10 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	2020年10月1日	
(7) 発 行 済 株 式 数	200 株	
(8) 決 算 期	9月30日	
(9) 大株主及び議決権比率	株式会社シック・ホールディングス 100%	
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません
	関 連 当 事 者 への該当状況	該当事項はありません。

(注) TSUNAGUは2020年10月1日付で設立され、決算期を迎えていないため、最近3年間の経営成績及び財務状態の実績はございません。

6. 本株式交換後の状況

本株式交換による当社の名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期の変更はありません。

7. 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、企業結合会計基準における「取得」に該当し、当社による対象子会社の取得処理となります。この処理に伴い当社側でのれんが発生する見込みですが、具体的なのれんの金額は、当社の株価が変動するため、現段階では確定しておりません。のれんが発生した場合における金額及び償却年数など、現時点では確定しておりませんので確定次第開示いたします。

8. 今後の見通し

本株式交換が当社連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、今後の状況により公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

9. 本資本業務提携

(1) 資本提携

当社は、本株式交換の実行により、シックが本株式交換の効力発生直前時において保有するアクトコールの株式 11,253,700 株（アクトコールの発行済株式の 100%）及び、シックが本株式交換の効力発生直前時において保有する T S U N A G U の株式 200 株（T S U N A G U の発行済株式の 100%）の割当てを受け、対象子会社の完全親会社となります。

(2) 業務提携

現時点で合意しているシックとの業務提携の検討範囲としては、以下のとおりです。業務提携の具体的内容、実施方法等については、今後、当社とシックで協議の上決定・実施してまいります。

1. 営業リソースの相互活用
2. 顧客網の相互活用
3. システムの相互活用
4. 不動産自主管理物件向けの決済サービス組成の検討
5. 決済サービス拡大に向けた合弁会社の設立検討
6. 決済サービスと保険サービスの連携検討
7. その他、当社及びシックが協議の上合意した事項における相互活用

(3) 株式会社シック・ホールディングスの概要

(1) 名	称	株式会社シック・ホールディングス
-------	---	------------------

(2) 所在地	東京都新宿区四谷二丁目12番5号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 福地 泰	
(4) 事業内容	住生活関連総合アウトソーシング事業及び決済ソリューション事業を営むグループ会社の経営管理及びこれに付随する業務	
(5) 資本金	101百万円	
(6) 設立年月日	2021年4月1日	
(7) 発行済株式数	11,253,700株(2021年4月1日現在)	
(8) 決算期	9月30日	
(9) 大株主及び議決権比率 (2021年4月1日現在)	株式会社光通信 51.96% 平井 俊広 14.65% 株式会社エフオート 7.18% MSIP CLIENT SECURITIES 2.73% 株式会社フルキャストホールディングス 2.26%	
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(4) 本資本業務提携の日程

資本業務提携契約締結決議取締役会(当社)	2021年7月27日
資本業務提携契約締結日	2021年7月27日

(5) 本資本業務提携の今後の見通し

本資本業務提携が当社連結業績に与える影響につきましては、現時点で軽微であると見込んでおります。今後の状況により公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上